

1. ベルギーの政治動向

(1) 農家が抗議活動、ワロン地域西部で幹線道路など封鎖

牛乳生産業者連盟（MIG）の呼びかけにより、ワロン地域西部で農家が抗議活動を展開、トラクター400 台などを動員してリエージュ空港の一部施設を封鎖した。デモ隊は警察の介入により空港から退散したものの、翌朝には近隣の幹線道路や企業を封鎖するなど、抗議活動を継続した。この行動は、今年 4 月の牛乳の生産割当ての廃止による生乳の価格下落を受けたもので、一部の農家は市場規制の導入を求めている。（8 月 18 日）

(2) ブリュッセル市の外国人課でも人手不足

連邦政府の外国人局（Office des étrangers）に、処理能力を超える難民がシリアなどから押し寄せ、対処に追われているが、ブリュッセル市でも外国人の登録などを担当する外国人課（Bureau des étrangers）で人手不足が問題となっている。今年 5 月からの累計で、同課は 3,800 件を超える案件を扱っており、8 月中には受付の整理券を求めて早朝から 200 人が詰めかけることもあったという。フランス語系の公共放送、RTBF に対して同市のアラン・クルトワ副市長は、分所の開設や受付時間の延長など、混雑の緩和に努めていると釈明。しかし、特別な研修を受けた専門職員が対応する必要があるとして、人員強化はしない方針だと表明した。（8 月 20 日）

(3) 国際高速列車タリスでのテロ未遂を受け、国際鉄道の安全対策を強化

ブリュッセルとパリなどを結ぶ国際高速列車、タリスで発生したテロ未遂事件を受け、ベルギー政府は鉄道の安全対策を強化する方針を打ち出した。すでに実行中の国際列車におけるパトロールの強化に加えて、タリスの乗客に関する情報のチェックや荷物の検査、ゲート型金属探知機の導入なども候補として挙げられている。なお、ベルギー政府はフランス政府に続き、テロ実行犯を取り押さえた乗客に栄誉勲章（médaille d'honneur）を授与することを決定した。（8 月 24 日）

(4) 電力・ガス規制委員会、原子力発電の不透明な見通しに警鐘

連邦政府の電力・ガス市場監督機関、電力・ガス規制委員会（Creg）は、原子力発電所をめぐる不透明な見通しが、国内の発電所への投資の妨げになっているとする報告書を公開した。連邦政府は 2025 年までに国内の全原発を廃止する方針だ。しかし、ドゥール原発の 1 号機と 2 号機の運転期間を連邦政府が 10 年間延長したものの、連邦原子力

検査庁 (AFCN) の承認が得られるか不確かであること、さらに、原子炉の材質劣化のために運転を中止していた他の 2 機の原因の運転再開時期が不透明なことが重なり、投資判断の妨げになっているという。(8月26日)

(5) 連邦政府、電力料金の付加価値税の増税を給与インデクセーションの基準値に算入

連邦政府は、検討中の税源シフトの枠組みにおいて、税収の大幅な減少を防ぐため、電力に対する付加価値税 (VAT) を 6% から 21% 引き上げることを決定していた。さらに、この度、VAT 増税分による電力料金の増加を、給与のインデクセーション (物価スライド制) の基準となる「健康指数」に算入する方針を決定した。健康指数は酒やたばこなどを除いた物価指数で、直近 4 カ月の健康指数の平均値が一定値を超えた場合に、給与や社会給付金が引き上げられる。インデクセーションについては、すでに 4 月に連邦議会で一時凍結が可決されており、インデクセーションによる次回の昇給は 2017 年になるとの見方が広まっていた。しかし、連邦計画局によれば、今回の連邦政府の決定により、次回の昇給は 2016 年 12 年に早まる見込みだ。(8月28日)

2. ベルギーの経済動向

(1) 4 四半期連続で雇用状況が改善

連邦雇用局 (NEO) は 2015 年第 2 四半期の雇用統計を発表、失業手当の給付を受ける求職中の失業者の数は前年同期比で 3 万 7,073 人減 (8.2% 減) となり、4 四半期連続での改善となった。失業手当の給付年数が 2015 年 1 月から制限されたことなど、制度面での影響もあるが、25 歳未満の若年層では前年同期比 18.4% 減、25 歳以上 49 歳未満では同 10.8% 減と大幅な改善が見られた。また、企業の倒産は前年同期比 4.6% 増加したものの、企業の倒産による失業は同 6.5% 減少した。(8月12日)

(2) ベルギー国内での企業件数が低迷

2014 年のベルギーの「企業」の創業件数は低迷した。経済紙「L'Echo」が企業情報を専門とする会社、グレイドン (Graydon) の調査に基づき報じた。ベルギーで公式に登録されている企業には非営利団体や教会等の関連団体も含まれている。その中から、株式会社 (SA) や非公開有限責任会社 (SPRL) のみを抽出した結果、2014 年の廃業の件数は創業の件数を上回り、「企業」が 1,875 社減少したことが分かった。さらに、2015 年の第 1 四半期も前年同期比で「企業」は減少したという。同社の調査部門の責任者によると、ベルギーで活動中の企業の 40% が創業して 5 年以内だという。(8月18日)

(3) ブリュッセル首都圏地域政府、対外通商・災害対策・救急医療担当相が訪日

ブリュッセル首都圏地域政府のセシル・ジョドーニュ対外通商・災害対策・救急医療担当相が経済ミッションで訪日した。同大臣は日本滞在中、トヨタや富士通、全日本空輸（ANA）、三井物産などの企業を訪問。また、日刊工業新聞の取材を受け、EU 法・国際法関連サービスや建設エンジニアリング、高級品、食品など、ブリュッセル首都圏地域から日本向け輸出が期待される分野を強調した。さらに、2014 年 9 月にブリュッセルの繁華街、ルーズ通りと姉妹提携を結んだ名古屋の栄町商店街も訪問。日本側での姉妹提携の締結式典に臨むとともに、ベルギー側が寄贈した小便小僧像の除幕式に参加した。（8 月 25 日）

(4) ブリュッセル首都圏地域の水道事業者、料金の値上げを検討

ブリュッセル首都圏地域の水道事業者、イドロブリュ（Hydrobru）が水道料金の値上げを提案していると仏語系の公共放送、RTBF が報じた。値上げは水道網の維持と改修に必要な投資や、世帯別の水道メーターの設置に利用するという。現在は使用する水の量に応じて 4 段階の料金が設定されているが、そのうち、一番低い 2 つの料金を統合する。これにより、2,500 万ユーロの増収が見込まれるという。この提案を実現するためにはイドロブリュの役員会で承認を得た後、ブリュッセル首都圏地域の承認を得なければならないが、電力の付加価値税の税率増加や給与のインデクセーション（物価スライド制）が凍結され、消費者の負担感が強まる中、承認される見通しは低いという。（8 月 31 日）

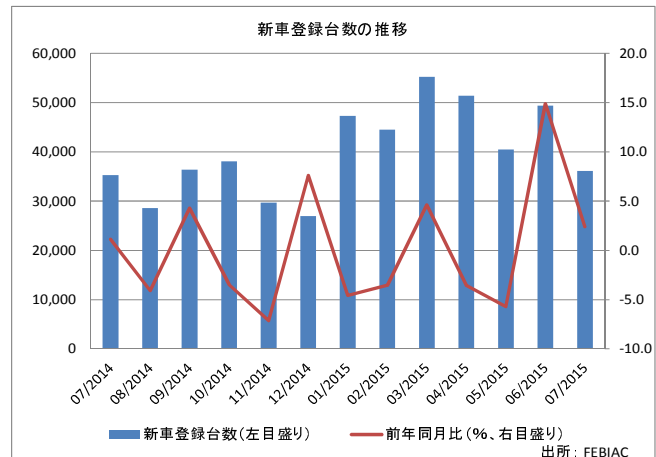
(5) 2015 年第 2 四半期の GDP 成長率は前年同期比 1.3%増

ベルギー国立銀行（BNB）の発表によると、2015 年第 2 四半期の GDP は前期比で 0.4%増、前年同期比で 1.3%増となった（季節調整済み）。部門別では、産業は対前期比 0.6%増、建設は同 1.2%増、サービスは同 0.3%増となった。また、企業の投資で大幅な減少（対前期 13.4%減）が見られたが、これは前期に高額な特許の購入があったためだという。この他、商品とサービスの輸出は 3.3%増加し、GDP 成長率を対前期比で 2.4 ポイント押し上げる結果となった。（8 月 31 日）

<月例経済指標>

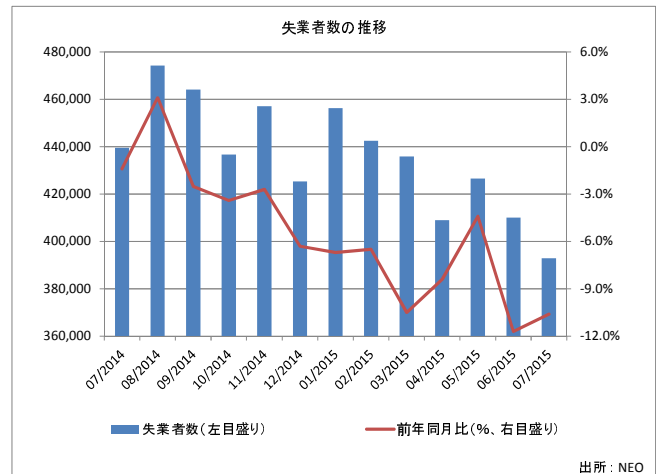
7月の新車登録台数：前年同月比2.40%増

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年7月の乗用車の新車登録台数は3万6,121台（前年同月比2.40%増）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが10.13%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：8.93%）、BMW（同8.31%）が続いた。（8月4日）



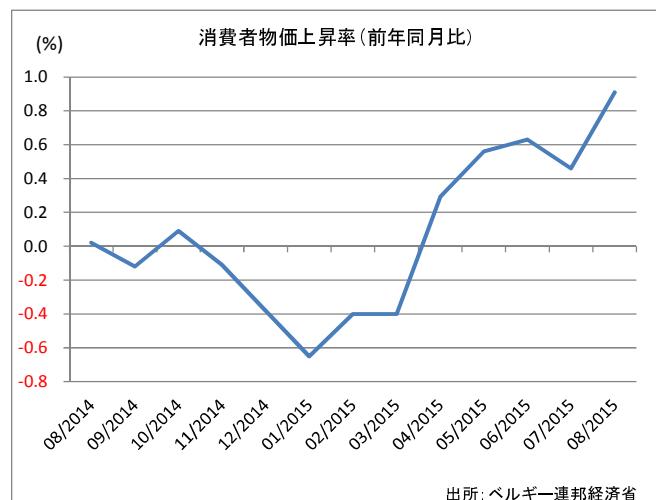
7月の失業手当受給者数：前年同月比10.6%減

国立雇用局（NEO）は、2015年7月の失業手当受給者数が39万2,880人（前年同月比10.6%減）だったと発表した。地域別にみると、ワロン地域が16万5,804人（同13.8%減）、フランダース地域が15万8,759人（同5.6%減）、ブリュッセル首都圏地域が6万8,317人（同13.7%減）だった。（8月25日）



8月のインフレ率：前年同月比0.91%上昇

連邦経済省の発表によると、2015年8月の消費者物価指数は前年同月比で0.91%上昇した。インフレ率は昨年11月にマイナスに落ち込んだものの、今年4月以降、プラスで推移している。電力や海外旅行、航空券が物価指数を押し上げた。自動車燃料や暖房用燃料、果物、野菜などは値下がりしたという。（8月28日）



3. ベルギーの産業動向

(1) 有機農業の作付面積が過去 10 年で 3 倍に

有機農業を促進するワロン地域政府の関連団体、バイオワロニー (Biowallonie) によると、ワロン地域の有機農業の作付面積は 2004 年の 2 万 542 ヘクタール (ha) から、2014 年には 6 万 1,651 ha となり、10 年間で約 3 倍に増加した。2014 年末のワロン地域の有機農法を採用する農家の数も 1,287 軒となり、対前年比で 7.7%増加した。地域間の比較では、ワロン地域では全作付面積の 8.6%で有機農業がおこなわれているのに対して、フランダース地域では 0.8%だった。さらに、2013 年から 2014 年にかけてワロン地域では有機農法の作付面積が 7.4%増加したのに対し、フランダース地域では 0.5%減少した。有機農産品は通常の農産品よりも価格が約 3 分の 1 高いが、ベルギーの人口の約 90%が有機農産品を消費したことがあり、2014 年の売上総額は 4 億 3,500 ユーロに上るといふ。(7 月 29 日)

(2) ソルベイ、米素材大手、サイテックを買収

ベルギーの化学大手ソルベイは米国の素材大手、サイテックを買収すると発表した。買収金額は 55 億米ドル (約 49 億ユーロ) で、第 4 四半期に計上される見通しだ。サイテックは従業員 4,600 名を擁し、2014 年の売り上げは 20 億米ドル、複合材料や、鉱業用化学薬品に強みを持っている。ソルベイは同社の買収により、航空機と自動車向けの複合材料ビジネスを強化し、3 年以内に年間 1 億ユーロのシナジー効果の実現を見込んでいる。この買収はソルベイにとって、2011 年のフランスの同業ローディア (Rhodia) 買収を上回る規模となる。また、ベルギー企業によるこれまでの企業買収でも 5 本指に入る規模だといふ。(7 月 30 日)

(3) カネカ、ベルギーに欧州統括会社を設立

カネカはベルギーに「Kaneka Europe Holding Company N.V. (KEH)」を設立すると発表した。同社が現在欧州に有している事業会社、Kaneka Belgium N.V. (KB) と Kaneka Pharma Europe N.V (KPE) を傘下に収め、現地主導で欧州における事業展開の加速や、グループ運営力とガバナンスの強化を図る。(8 月 10 日)

(4) ベルギー・ルクセンブルク・ACP 諸国商工会議所、キューバに経済ミッション派遣

米国とキューバの国交回復を受けて、ベルギー・ルクセンブルク・アフリカ・カリブ海・太平洋 (ACP) 諸国商工会議所 (CBL-ACP) がキューバの首都、ハバナに経済ミッションを派遣した。経済紙「L'Echo」による事前の報道によれば、ベルギーからは通信大

手プロクシムス（Proximus）や浚渫・海洋建設大手のデメ（Deme）、ヤン・ド・ヌル（Jan De Nul）など 20 社が参加し、現地企業とのマッチングや、優遇税制の説明会などに臨んだ。2014 年のベルギーとキューバの貿易は総額 9,300 万ユーロで、ベルギーからは冷凍フライドポテト・野菜、肉製品、粉ミルクなどを輸出、キューバからは航空燃料やシガーなどを輸入しているという。また、アンハイザー・ブッシュ・インベブ（AB インベブ）など複数のベルギー企業がすでに現地に進出している。フランダース政府貿易投資局（FIT）とブリュッセル首都圏政府貿易投資局（BIE）は 2016 年に経済ミッションをキューバに派遣する予定であり、ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁（AWEX）も同年に現地で開催される見本市に出展予定だという。（8 月 13 日）

(5) 日本写真印刷、蒸着紙の世界最大手、AR メタライジングを買収

日本写真印刷は、蒸着紙（表面に金属層を形成したメタリックな質感の紙）の世界最大手、AR メタライジング（AR Metallizing）を約 1 億 2,000 万ユーロで買収した。AR メタライジングの 2014 年の売り上げは約 1 億 1,000 万ユーロ。同社の製品はデザイン性や機能性に優れ、食品や日用品など多様な製品の包装に採用されており、世界 80 カ国、300 社で採用されているという。日本写真印刷は先進国市場における製品差別化のためのパッケージ需要と、新興国市場の経済成長に伴う需要成長を見込む。（8 月 17 日）

4. EU の動向

(1) 農産物などの輸入禁止を強化－輸入品は廃棄処分、対象国に 5 カ国を追加－

ロシアが米国や EU による経済制裁への対抗措置を強化している。8 月に入り、対象国からの農産物などの輸入品を廃棄処分の対象とした。また、農産品などの輸入禁止対象国にウクライナなど 5 カ国を追加した。（8 月 1 日～）

(2) ノキア、ドイツ自動車大手 3 社に電子地図事業売却－事業再編の完了を宣言－

欧州の通信機器最大手ノキアは、同社の持つデジタル地図・位置情報サービス事業をドイツ自動車大手 3 社（アウディ、BMW、ダイムラー）からなるコンソーシアムに対して、約 28 億ユーロで売却することで合意したと発表した。ノキアは 2015 年 4 月に同業のアルカテル・ルーセントとの経営統合を発表、ラジーブ・スリ社長兼最高経営責任者（CEO）は「（今回の事業売却により）ノキアの事業再編完了」を宣言した。（8 月 3 日）

(3) EU、ベトナムとの FTA に大筋合意

欧州委員会は、EU とベトナムとの自由貿易協定（FTA）が大筋合意したと発表した。同協定により、最終的に 99%以上の品目で関税が撤廃される。自由化の水準の高さに加え、サービス分野の規制緩和や政府調達透明性の確保、地理的表示（GI）制度の導入など高いレベルの合意に欧州委は満足感を示し、今後、EU が結ぶ途上国との FTA のモデルになると評価した。（8月4日）

(4) ドーハ・ラウンド交渉めぐる事態打開に意欲－欧州委のマウムストロム委員が見解－

欧州委員会のセシリア・マウムストロム委員（通商担当）は書簡で、暗礁に乗り上げかねないと指摘されているドーハ・ラウンド交渉の現状を懸念しつつも、欧州委として事態打開に向けて努力を続けるとの見解を示した。ドイツ産業連盟（BDI）が同委員に提出した意見書に対する回答の中で明らかにした。10月に予定されている G20 貿易相会合（トルコ・イスタンブール）、12月の第10回 WTO 閣僚会合（ケニア・ナイロビ）に向けて、EU としてどう取り組むか注目される。（8月10日）

(5) 7月の CPI 上昇率はユーロ圏 0.2%、EU0.1%でともに横ばい

7月のユーロ圏 19カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（年同月比）は 0.2%、EU28カ国も 0.1%となり、ともに前月から横ばいだった。（8月14日）

(6) 域外の貿易障壁を指摘し、紙・パルプ産業の保護を要求－欧州製紙連合会が欧州委に書簡－

欧州製紙連合会（CEPI）は、欧州委員会のセシリア・マウムストロム委員（通商担当）に宛てた書簡で、EU 域外に欧州の紙・パルプ産業に対する「敵対的な貿易障壁」が存在するとし、EU 産業の保護を求めた。この中で CEPI は中国、トルコ、モロッコ、ヨルダンのほか、米国でも EU の紙・パルプ輸出は脅威にさらされていると指摘している。EU・米国間の包括的貿易投資協定（TTIP）交渉が進む中、EU の対応が注目される。（8月31日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/

『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に4回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、belinfo@jetro.go.jpまでメールアドレスをご連絡ください。